

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合数

一九七九年の単一労働組合員数は、全産業で見ると労働組合員数が最高を示した対七五年比で二・二%減、対七八年比で〇・六%減であったが、これを産業別にみると、対七五年比では、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業で減少しているほかは、他のすべての産業で増加している。対前年度比では、対七五年比で減少している産業に加えて、「分類不能産業」で減少がみられる。これらのうち、とりわけ減少がはなはだしいのは製造業で、対七五年比で約四八万七〇〇〇人(一〇・六%)、対前年比で約一―万五〇〇〇人(二・七%)の減となっている(第72表)。以上の増減の結果、七九年における労働組合員の産業別構成はつぎのようになった。最大の部分を占めてきた製造業はその比率が低下して三三・四%となり、運輸・通信業一六・七%、サービス業一三・三%、公務一二・一%、金融・保険・不動産業八・一%、卸売業・小売業六・二%、建設業五・六%であった。(第72表)

産業別組織率

七九年における推定組織率を産業別にみると、最高は電気・ガス・水道・熱供給業および公務の二産業で、同率の七三・一である。これらにつぎ以下運輸・通信業六一・〇%、金融・保険・不動産業六〇・八%、鉱業四五・五%、製造業三六・〇%、サービス業二一・五%、農林・漁業・水産養殖業二一・一%、建設業一六・八%、卸売業・小売業九・六%の順になっている(第72表)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)